

1 業務の履行状況

評価 : A・B・C・D

A:仕様書等の内容について高レベルで実施され、計画を上回る実績(効果)があり、優れた管理がなされている。  
 B:概ね仕様書等の内容通り実施され、計画どおりの実績(効果)があり、適切な管理が行われている。  
 C:一部、改善・工夫を要する事項が見られたが、改善済み、または改善される見込みである。  
 D:仕様書等の内容に対し、不適切な事項が認められ、改善を要する。

	評価指標		目標値実績	達成率	履行状況	自己評価	評価
	県の要求水準・仕様書	事業計画・目標値等					
①情報収集・情報提供業務	ア 団体、活動、イベント、助成金等の情報収集及び情報発信	ホームページ、メールマガジン(自主)及チラシ配架により広く情報発信する。	-	実施	届けられた情報のほか、他の市民活動支援センターHPや助成財団センターHPなどからの情報も積極的に収集し、随時情報発信をしました。また、また、必要に応じてメールマガジンは臨時号を発行しました。 現在、メルマガ配信登録数は、484人・団体。 掲示した情報数は、昨年度実績とほぼ同数の1,119件(昨年1,121件)であったが、助成金情報については307件(昨年度225件)と増え、団体の基盤強化につながる情報を発信できました。	B	B
	イ NPO法人の閲覧資料の整備	随時	-	実施	県から提供あり次第、速やかに配架しました。	B	
	ウ 関連書籍の整備、貸出	計画的な図書購入及び配架コーナーの整理整頓	-	実施	定期的に整理整頓に取り組みました。	B	
	エ 機関誌、資料等情報収集	随時	-	実施	他支援センターや中間支援NPOの情報については、スタッフに回覧をして情報共有したのち、利用者の皆様に活用していただけるように速やかに配架して情報提供に努めています。	B	
	オ 団体の情報公開支援	随時	-	実施	情報提供されたり、新聞等記事に取り上げられた登録団体やNPO法人の活動は、団体ファイルに綴って情報コーナーに配架し、情報発信に努めています。	B	
	カ 蔵書目録の情報提供	随時	-	実施	目録更新の都度、速やかに情報提供に努めています。	B	
	キ レターケースの設置、運用・管理	随時	-	実施	適切な管理に取り組みました。	B	
	ク その他NPO・ボランティア活動の活性化に有益と思われる事項	県民プラザ等での情報発信イベント開催 学校での次世代育成出前講座の開催(自主)	-	実施	情報発信イベント等 N活フェの開催(10/27~11/25) 活動体験コーナー7団体、活動紹介展示11団体 登録団体の活動を広く市民に知ってもらう機会としてN活フェアの認知度は年々上がっていると思われまます。 次世代育成出前講座 山田中学校全校生徒(370名)を対象とした出前講座の実施(11/24) NPO活動はもちろん、地域の事を考え、解決する仕事の場としての市民活動セクターについて考える機会提供としての出前講座は継続していく必要があります。	A	
②ホームページ等の運営管理	ア ホームページ、掲示板の運営管理	提供された情報等の迅速な発信 目標:HP更新 20日/月 HPアクセス数 7,000件/月 (ブログアクセス数 10,000件/月 FBリーチ数 1,500件/月)	更新 20日/月 23日/月 HP 7,000/月 2835/月	更新 108% HP 41%	HP更新日数279日(23日/月) HPアクセス数:31,186件(2,835件/月) ブログアクセス数:230,962件(20,996件/月) FBリーチ数:47,637件(4,330件/月) 平成26年度からSNSの活用を進め、HPのほかブログやFB、ツイッターを活用した情報発信を通じてより多くの方にアクセスして頂ける状態を確保しています。今後は、HPとSNSの連携をさらに強化しながら、情報発信の仕分けをより明確にして、HPへのアクセス数も増やしていくことを目標に情報発信全体の仕組みを検討していきます。	B	B
③相談等業務	ア 協働、NPO、ボランティア等に関する相談対応	随時	-	実施	1件1件の相談に対してスタッフが充実した対応ができたことと自己評価しています。また、昨年度アンケート結果では相談窓口の存在を知らない団体が多かったことから、相談窓口について周知活動をしました。今回のアンケート結果、相談窓口について周知は向上していますが、相談の必要があまりないという回答もありました。センターを積極的に利用している団体だけではなく、活動の底上げのための相談機能を発揮するためにも、より積極的な相談窓口の広報を強化していきます。	B	B
	イ 活動希望者と受入れ団体、協働のコーディネート	コーディネート機能、体制の構築と県社協との連携	-	実施	相談された案件については、関係機関を紹介するなど適切な対応をしています。特に、福祉施設でのボランティア希望者については、県社協と協力して行っています。	B	

NPOに関する県民理解の促進

	ウ 出前相談会の実施(年9回程度)	6月～2月の間に、中間支援NPOや市町村等と調整の上、開催	-	実施	協働フォーラムや研修にあわせて、個別相談ブースを設けて実施しています。 団体からの希望により一戸町(9/26)、フォーラム開催時の大船渡市(1/23)、宮古市(2/20)及び久慈市(2/23)にて開催しました。フォーラム開催に合わせて開催する際の告知がなかったことから、相談者も少なく、今後の相談会運営については、県内各地にある市民活動センターとの連携強化により、県南・沿岸地域での出前相談会開催に向けた取り組みを強化していきます。	C		
④運営委員会の設置運営	ア 第三者評価の実施(年4回程度)	日程調整の上、開催	4回 2回	50%	今年度運営委員の更新時期であったが、再任または利用団体からの新任であったため、センター見学会等を開催しなかったことから開催回数が予定より少なかったです。しかしながら、提供情報が少なかったことから今後は、主催イベントはじめ定期的な状況報告を行い、情報共有を図ります。	C	C	
⑤災害時の対応	ア 災害時における災害ボランティアセンターとの連携	随時。定期的な情報交換を行う。	-	実施	情報誌編集会議の際に県社会福祉協議会ボランティア担当者と意見交換を行いました。 今年度は幸いなことに災害が発生しておらず、具体的な対応にはなりませんでしたが、NPO活動拠点としての関わり方についての仕組み・体制づくりについて検討していくこととします。	C	B	
情報誌	①NPO・ボランティア活動情報誌「PIN」の作成、配布	ア 作成・発行 イ 編集会議	4回/年 発行(6月、9月、11月、2月) 各5,000部	4回 4回	100%	ア 6月、9月、12月、3月発行済 各5000部 イ 発行前に編集会議を開催し、スケジュール調整等を行いました。	B	B
県活センター運営調整	①総合受付	ア 各センター等への案内	随時	-	実施	適切に対応しています。又、各センターの訪問予約者等あらかじめ情報を頂くことでスムーズな連携を心がけています。	B	A
		イ 団体活動室等貸出業務及び利用状況取りまとめ	随時	-	実施	適切に実施しています。 提出された利用票を翌日にデータ入力しています。ラウンジ利用者へも利用票記入について協力依頼しています。	B	
		ウ 利用者アンケートの実施	1回/年(2月実施予定)	1回 1回	100%	2月に実施し、330団体中98団体の回答が得られ、アンケート結果については、県担当課とその対応等について協議し、回答を公表していくこととしています。今回のアンケートは回収率(29.6%)が低かったことから、登録していても実際の利用が少ない(利用がない)団体について、今後の対応を県担当課と協議していきます。	A	
		エ 利用者懇談会の開催	1回/年(2月実施予定)	1回 1回	100%	2月27日に30団体が参加して実施できました。大変多くの意見交換がなされ、有意義な懇談会となりました。今後、懇談会で出されたご意見等を参考に、次年度の事業計画に反映させる方向で取り組みます。	A	
	②運営調整会議の開催	ア 連絡調整会議の開催	1回/月 情報共有・発信などの協力体制構築	毎月1回 毎月1回	100%	指定管理者主催の同会議に参加し、アイーナ各部署との情報共有に努めています。毎月第3木曜日に開催しています。	B	B
	③共用施設・備品の貸出等	ア 施設、備品の貸出 イ 修繕の対応	随時			県備品だけではなく、法人所有の備品で対応可能なものについて対応するなど利用者の利便性アップに努めました。 修繕及び更新については、県担当課と協議し、迅速に対応しました。	A	A
①市民活動活性化	ア NPO対象専門研修会の開催	入門講座 2回/月:5月～7月 出前講座 1回/月:8月～2月	入門 6回 3回 出前講座 7回 9回	入門 50% 出前講座 128%	入門講座 3回(2/16、2/22、2/24) 二戸市からの要請により、地域住民を対象としたNPO入門ワークショップを開催しました。 出前講座 まちづくりワークショップ 久慈待浜地区 3回(6/24、7/1、9/8) 二戸足沢・御辺地地区 5回(6/14、7/28、9/6、10/17、2/7) 学校事務職員研修会 7/28	B	B	
	イ 行政における事務事業の協働化推進	随時	-	実施	県担当課との意見交換を行いました。	B		
	ウ 各種セミナー(協働推進、新しい公共)・協働のまちづくり出前講座の開催	3回/年:沿岸地域	3回 3回	100%	協働のまちづくりフォーラム(3回) 大船渡市(1/23)39名参加、宮古市(2/20)44名、久慈市(2/21)36名参加 開催にあたっては、現地市町村、中間支援NPOと協力して実施することで周知が効果的に行われ、多くの参加がありました。今回は、主として震災支援に携わっている方を対象としたフォーラムであり、地域ごとの関心に合わせたテーマ設定にしました。	A		

その他		エ 先進事例情報発信	上記セミナー等に合わせて、事例発表会を実施	-	実施	上記セミナー開催時において、優良事例のパネル展示や事例発表を行いました。	B	
	②各地域の中間支援組織等との連携	ア 中間支援ネットワーク会議の開催(4回程度)	第1回:5月開催以降、日程調整の上、開催	4回 3回	75%	5月、11月、3月開催 定例情報交換のほか、主催イベントを積極的に開催しました。 3月には、いちのせき市民活動センター10周年イベントを共催し、岩手の中間支援についてパネリスト、コーディネーターを担いました。 岩手ソーシャルビジネスネットワークを設立(岩手県、日本政策金融公庫、税理士会、行政書士会と連携)。 ソーシャルビジネスセミナー 1月16日(紫波町) 70名参加	B	B
		イ NPOの薬箱「Q&A」の作成(自主)	いわてNPO中間支援ネットワークと連携して実施	-	未実施	Q&Aの作成は、各団体との日程調整がつかなかったため未実施でした。 NPO法人向けの専門研修を開催。 「会計」「決算書作成」:2回実施(9月、3月)	C	
	③NPO等ネットワークの構築・拡充	ア NPOフリートークの開催(年4回:自主)		4回 2回	50%	登録団体交流会開催:2回(7/29、10/27) 情報交換はじめ市民活動での困りごとや活動内容の譲歩発信の場としての交流会開催を通じて、個々の団体の基盤強化に努めています。今後は、分野ごとの集まりの場を提供していくことも検討しています。	C	C
	④職員スキルアップ研修	ア NPO基礎研修(自主)		-	実施	新規スタッフ向け入門講座(随時)	B	
		イ 専門研修受講		-	実施	まちづくりコーディネーター研修(6月~1月):3名参加 認定NPO法人個別制度講座(3月):1名参加 リスク講座(12月):2名参加 伝える力向上講座(12月):1名参加	B	B
	③インターンシップ・ボランティアの受入れ	ア ボランティア登録 イ インターンシップの受入れ		-	実施	ア 登録者:2名 イ インターン:5名受入れ (産技短:2名、岩手大学:1名、県立大学:1名、盛岡大学:1名) 大学へのインターン受入れ団体として登録し、NPOセクターの理解促進に努めました。	A	A
④業務委託者と調整	月次報告書による業務遂行確認(あわせて前金払申請書提出)	毎月	-	実施	毎月10日実施	B	B	